

ロシア：油価上昇で一息つくも人手不足がボトルネック

研究主幹 榎本 裕洋

中国・インドによるロシア産原油輸入額は4月・5月に前年比大幅増加

中東有事を受けた油価上昇がロシアの継戦能力の追い風になるという見方が優勢だったが、実際はどうだったのか。中国とインドのロシア産原油輸入動向も確認しながら現状を検証してみたい。

昨年10月22日、米財務省はロシアの石油大手ロスネフチとルクオイルおよびこれらの子会社34社を金融制裁対象の「特別指定国民（SDN）」に指定した。その後中国は世界的な油価軟化により11月・12月とロシア産原油輸入額を前年比で減らしたが、1月以降は主に数量要因によって前年比で同輸入額を増やし、4月以降は中東有事による油価上昇で増勢を更に強めた。インドは先述の制裁に加えて、ロシア産原油輸入に対するペナルティとして25%の対米追加関税（2025年8月27日～2026年2月7日）を課されていたことから、9月から1月までは輸入数量を抑えることでロシア産原油輸入額を前年比で概ね減らしていた。しかし4月以降は中東有事による油価上昇により同輸入額は前年比で大幅に増加し、3月と4月はロシア産原油単価が非ロシア産原油単価を逆転した。また世界的な油価上昇を受けて米国が3月に発動したロシア産原油に対する制裁緩和措置（6月17日で終了）も中国・インドのロシア産原油輸入額増加に寄与したとみられる。

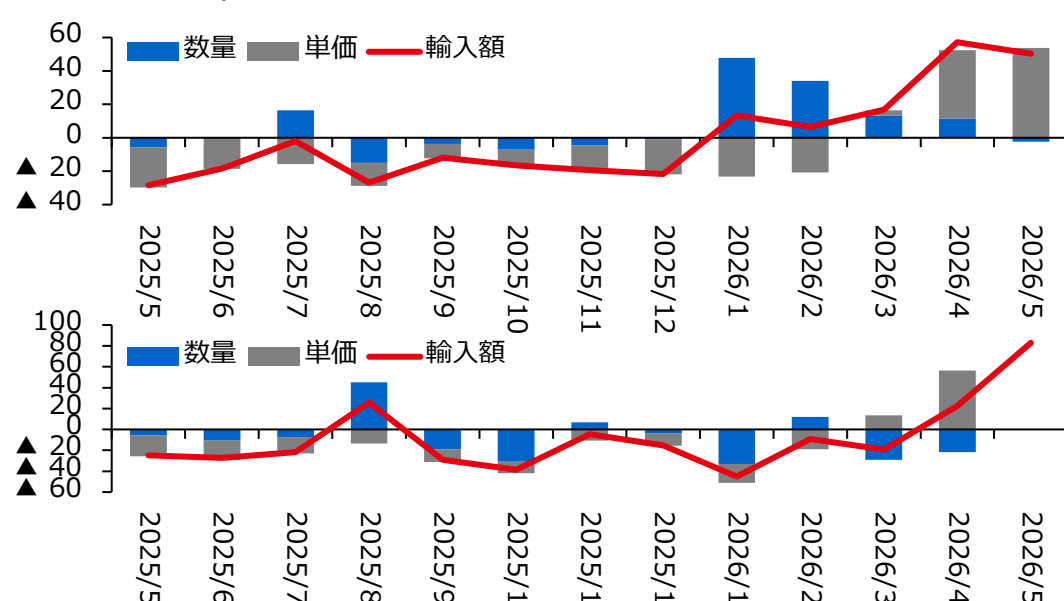
中東有事はロシアに一時的にカネを与えたが、人手不足というボトルネックは残り続ける

油価上昇の追い風もあり、26年Q1のロシアの経常収支は黒字を維持し（月次では1月22億ドル、2月5億ドル、3月107億ドル）、経常収支＝総貯蓄－総投資であることから国家全体ではまだ資金は尽きていないことを示唆している。4月の経常黒字も67億ドルと比較的高水準で、確かに中東有事はロシアに一時的にカネを与えたようだ。但しそれは油価が低下すれば剥落する見通しである。

油価が低下すれば一層露わになる問題は人手不足だ。ロシアでは22年以降軍需増加に対応するべく就業者数（含む軍人）が23・24年と急増したが、足元ではそれも限界に達している。このことがインフレ圧力を生み、供給力の伸び悩みが低成長にもつながっている。ヒト・カネの問題を比較した場合、一朝一夕に改善できない人手不足の方がロシアにとって今後も深刻なボトルネックとなろう。

▽ロシア原油輸入額（上：中国 下：インド）

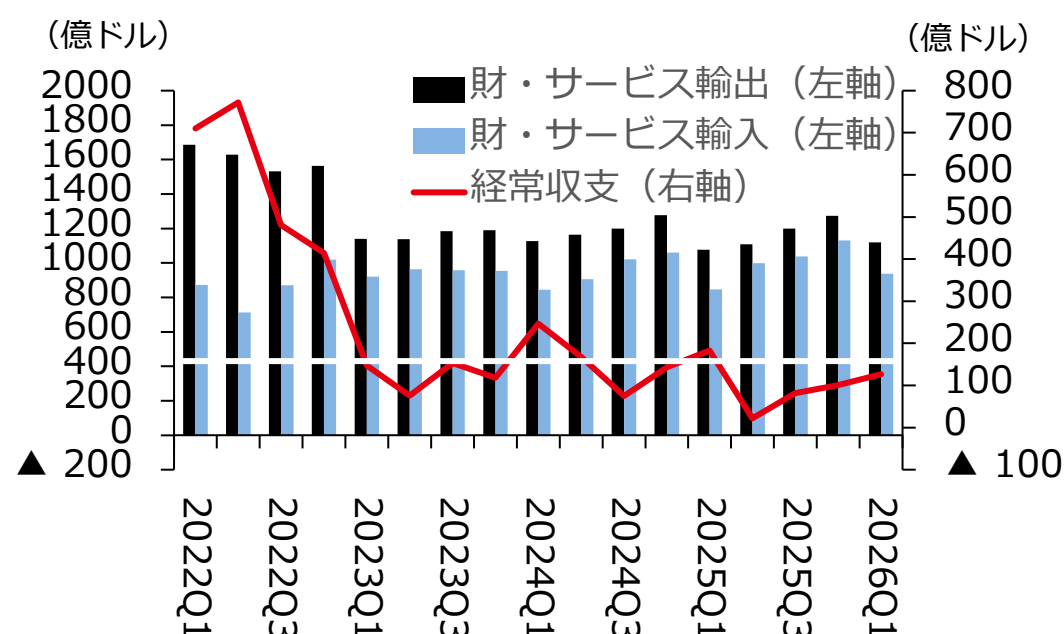
(前年比、%)



(注) インドの26年5月は輸入額データのみ。中国はHSコード27090000、インドは27090010をそれぞれ原油と定義した。

(出所) 国際貿易センター、中国税関総署、インド商工省

▽ロシアの輸出・輸入・経常収支

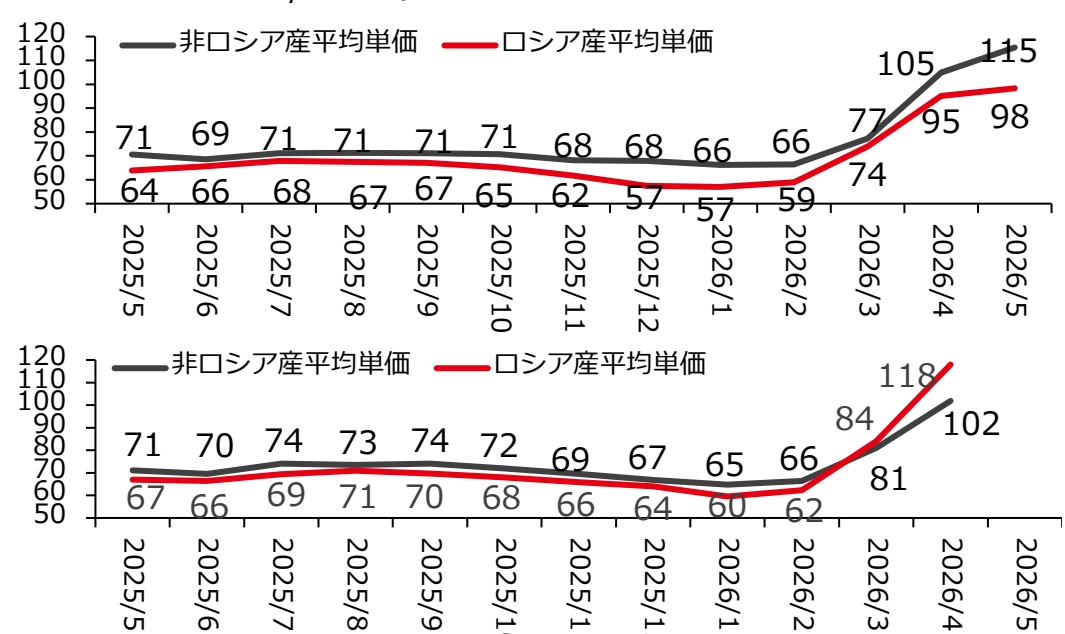


(注) 図中の白い横線は14Q1～21Q4までの経常収支平均164億ドル/四半期を示す

(出所) ロシア銀行

▽輸入原油単価比較（上：中国 下：インド）

(CIF条件、ドル/バレル)

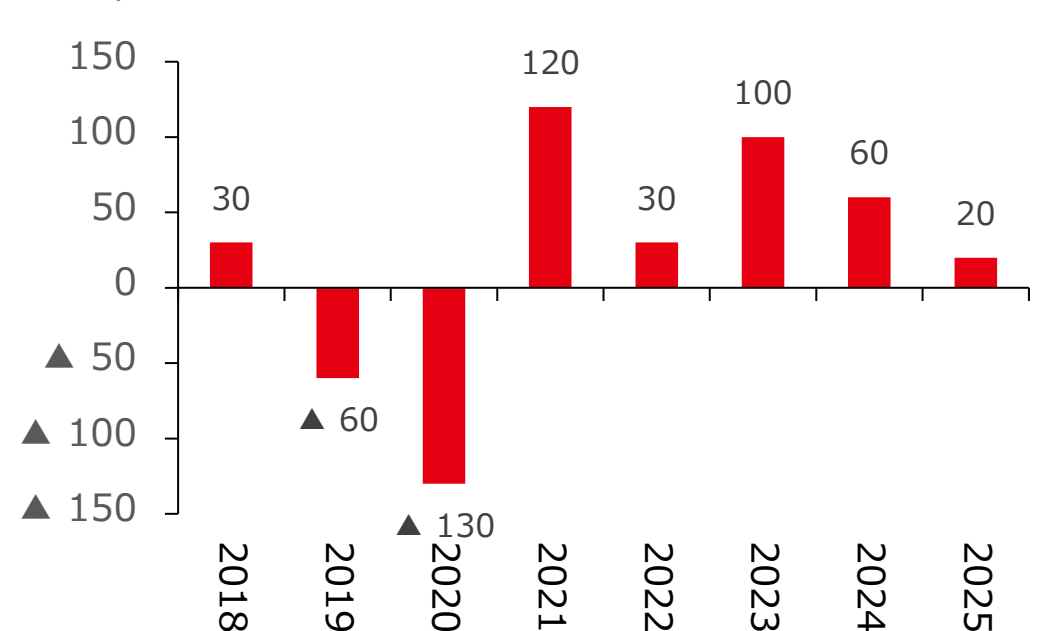


(注) 左に同じ。1トン=7.33バレルで計算。

(出所) 国際貿易センター、中国税関総署、インド商工省

▽ロシアの就業者数（15歳以上、前年差）

(万人)



(出所) ロシア国家統計庁

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

1995年に丸紅入社後、木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015年から17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。